



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2701 号 2015.11.1 発行

【主張】教職員定数 質を高める議論優先せよ

産経新聞 2015年11月1日

教員の数をめぐる論議が行われている。

削減を求める財務省に対し文部科学省側は反発している。来年度予算編成に向けた「数」の綱引きに終わらせず、教育の質の向上につながるよう考えてもらいたい。

教職員は学級数に応じた人数の他に教育上の課題に対応する「加配」をプラスして配置されている。

財務省は財政制度等審議会で、義務教育の公立小中学校の教職員の数を平成36年度までの9年間で約3万7千人削減できるとの案を示した。

一方、文科省は同年度までに5千人の減少に抑えるよう計画している。少子化で学級数が減り、教職員数も自（おの）ずと減るが、いじめや不登校など学校が抱える問題は多様、複雑化しているとして加配教員の増員を求めているからだ。

財務省案に対し、文科相の諮問機関の中央教育審議会は「学校の厳しい実態を無視した暴論」と非難し合っている。

国力につながる教育に、十分な予算が必要であることに異論はない。しかし、限られた財源の中で何を優先するのか。義務教育費の8割を人件費が占めていることは事実であり、教職員数は他の文教施策にも関わる。

少子化のなかで、児童生徒数に対する教員の数はむしろ増えている。1クラスの人数が20人台以下の学校も少なくなく、安易な教員増が公教育の信頼回復につながらないことは経験上明らかだ。

教員が増えれば本当にいじめが解決できるのか。多忙が解消されるのか。こうした財務省の疑問を、文科省をはじめとする教育界は、真摯（しんし）に受け止めて答えを出さなくてはなるまい。

学校を外から見ると、真剣に指導にあたる教員と、そうでない教員の差が大きい。指導力不足の教員が放置され、他の足を引っ張る現状もある。まず教員世界の悪平等を排し、熱心な教員を適切に評価し、報いたい。意欲ある教員が腕を振るえる環境を整えることで優秀な人材も集まろう。

校長や教頭に多くがなりたがらないという組織は不健全だ。研修などを工夫し、日頃から教員同士の連携を強めることでチームとしてカバーし合い、不登校などの問題を解決している例もある。

教育を良くするも悪くするも教員の力にかかっている。その力を高める施策を優先してほしい。

義父が徘徊、子は発熱

朝日新聞 2015年10月31日

親や祖父母の介護と子育てを同時に担う「ダブルケア」。当事者は子育て世代の3割を超えるという研究結果もあり、晩婚化や高齢出産の増加に伴って今後も増えていくと予想されている。介護を必要とする人が増える2025年の課題を探る「迫る2025ショック」

第11部では、「ダブルケアラー」の日常を追い、支援について考える。

「あれ？ 開いてる」

昨年10月、横浜市神奈川区の自宅に帰った女性（44）は驚いた。2世帯住宅で、3階には自分たち夫婦と3人の息子が、2階には夫の両親が住む。その2階から下りる階段にあるゲートの鍵が開いていたのだ。

認知症で要介護3の義父（90）の姿がない。義母（84）は家にいたが、義父が出て行ったことに気付かなかったという。2度目の徘徊（はいかい）だった。

「すぐに探しに行かなくては」。そう思ったが、保育園に子どもを迎えに行く時間が迫っていた。



ひとまず警察に連絡し、自転車で次男（5）を連れ帰り、義母に託して三男（3）が通う別の保育園へ。どこを探そうか思案しながらベビーカーを押している途中、警察から連絡が入った。「それらしいおじいちゃんが保護されました」。パトカーに乗せられて、義父が帰ってきた。

義父の徘徊を防ごうと、玄関へ続く階段に設置されているゲート＝横浜市神奈川区の女性宅

■ゲートを施錠

2カ月前には、深夜に義父の不在に気付いた。寝ている子どもたちを家に残し、外を探し回った。

午前2時過ぎ、義父は新聞配達店にいるところを保護された。初めての徘徊に驚き、階段のゲートをさらにチェーン式の鍵で締めることにした。

2度目の徘徊では、義母がいてくれるとはいえ、家に残した子どもたちを思うと胸が痛んだ。

「何か起きた『いま』、助けてくれるところが欲しい」。そう思った。子育ても介護も、「いま」が突然に起きる。

女性が夫の両親と同居を始めたのは8年前。義父の物忘れが進んできたためだった。義母は4年前にひざに人工関節を入れ、大腿（だいたい）骨骨折の経験もあって無理はできない。女性は家族7人の食事作りや家事、子どもたちの世話、内装業を営む夫の会社の事務処理に加え、次第に義父の介護も担うようになった。

義父がトイレで失敗すれば風呂で洗い、デイサービスで入ったことを忘れて「風呂に入りたい」と言われれば介助した。「明日はデイに行く日だから」と義母が気にすれば義父のひげをそり、家の中で迷子になっていけば2階に連れて行く。

論理的な会話はあまり成り立たなくなり、女性のことも家に来た客のように思っているようだった。

■息つく間なく

毎日、夕方からは息つく間もない時間が続く。午後3時半ごろ、家庭用ウォーターサーバーを販売する仕事から帰り、夕飯作り。義父も食べやすいよう、和食で柔らかく煮込んだものが基本だ。義父がデイから帰宅する4時半ごろ、次男三男を保育園に迎えに行く。

デイで「血圧が高め」などと言われれば、子どもをおんぶして義父と病院へ。逆に子どもが発熱すれば、病気をうつさないように遠ざけた。休日も必ず夕飯までには帰宅し、旅行は夏休みに実家に帰省するだけ。

「つらい」と思う間もなく、毎日が過ぎていった。

「まあいいや」

そうやって流し、気にしないでいられる性格だったから乗り切れたと、女性は考えている。（この連載は木下こゆるが担当します）

「団塊の世代」が75歳以上になり、医療・介護の提供体制が追いつかなくなる「2025年問題」について考える企画を続けていきます。介護や在宅医療などのご体験、ご意

見を募集します。朝日新聞横浜総局「2025年問題取材班」あてに、ご連絡先を明記のうえ、郵送かファクス、メールでお願いします。

**児福法、対象年齢の引き下げ議論 「18歳問題」対応を 朝日新聞 2015年10月31日
児童養護施設・里親家庭の子どもが18歳になると直面する問題**

児童養護施設・里親家庭の子どもが18歳になると直面する問題



児童福祉法の対象年齢を18歳未満から引き上げる議論が、厚生労働省の有識者委員会で本格的に始まった。現在は18歳になると原則として児童養護施設や里親の家庭から出なければならず、自立できなければ貧困に陥りかねないためだ。少なくとも20歳未満とすることを軸に検討している。

「支援が必要かどうかで判断するのではなく、一定の年齢に達したことで支援が終わってしまう」

30日の有識者委で、北海道大大学院の松本伊智朗教授は、こう問題提起した。

別の委員は、関東の里親のもとで暮らす女子高校生が昨年、卒業後の生活の見通しが立たないとして4年制大学への指定校推薦を取り消されたと指摘。児童相談所が引き続き里親のもとに暮らし続けることを確約しなかったことが理由という。委員は「18歳以降も必ず支援するしくみがあれば防げた」と話す。

施設や里親家庭にいられる期間は、児童福祉法で原則18歳になるまでと定められている。例外的に20歳まで延長できるが、多くは高校卒業まで。厚労省によると、

昨年3月に高校を卒業した児童養護施設の子ども1721人のうち、4月以降も施設に残ったのは231人(13%)だった。

東京都内で児童養護施設を運営する社会福祉法人の理事長は、施設を退所する子どもたちがアパートや携帯電話を契約する際、親の代わりに契約書などに署名することがある。民法の規定で未成年者は保護者の同意がなければ契約行為ができないが、虐待を受けるなど親に頼れない子どももいるためだ。理事長は「社会人生活が軌道に乗るまでは、身近なところで様子をみてあげたい」と話す。

仕事が続かなかったり、金銭管理ができなかつたりして支払いが滞り、理事長に請求がくることも少なくない。数十万円の負債を抱えて音信不通になる子もいる。施設への寄付金で対応しているが、個人負担では限界もある。

この日の有識者委では「一律に全員の支援を続ける必要があるのか」「(議論となっている民法改正で)成人年齢が18歳に引き下げられても、支援を続ける根拠を保てるのか」という意見もあった。有識者委は対象年齢の引き上げを含め、年内に社会的養護のあり方に関する報告書をまとめる。これを踏まえ、厚労省は法改正の必要性を判断する方針だ。(伊藤舞虹)

来年のえと「申(さる)」の置物作り 福岡市東区のふよう学園

西日本新聞 2015年10月31日

来年のえと「申(さる)」の置物「あい愛」が、福岡市東区松島の障がい者生活・就労支援施設「ふよう学園」で作られている。

置物は高さ7センチ。通所する20～60代の知的障害者が、型に粘土を流し込んで乾燥。約800度の窯の中で素焼きしたものに、ハート形の猿の顔と、梅の花を描いて、約

1万5千個を作る。

次々に仕上げられる「あい愛」＝福岡市東区松島のふよう学園

置物の愛称「あい愛」は近くの松島小の児童が、童謡「アイアイ」の歌詞をヒントに名付けた。同学園は「笑顔と癒やしをテーマにデザインした。買った人が笑顔になってもらえれば」と話す。

茶色の置物は1個650円。茶色と赤の2個セットは限定販売で、1500円（いずれも税込み）。販売は同学園などで11月1日から。問い合わせは同学園＝092（611）0122。



知事、国際パラ委会長と会談

読売新聞 2015年11月01日

【ロンドン＝浜名恵子】ロンドンを訪問中の舛添知事は31日、市内のホテルで、国際パラリンピック委員会のフィリップ・クレーブン会長、ロンドンパラリンピックで統括責任者だった英国のクリス・ホームズ上院議員と会談し、2020年東京パラリンピックを成功に導く

方策について意見交換した＝写真＝。

クレーブン会長は「ロンドンでは、パラリンピックの価値を子供たちに伝える教育プログラムが成功を収めた。子供たちに教えれば、親や祖父母の考えも変わっていく」と教育の重要性を強調した。

また、舛添知事が、ボランティアの育成について尋ねると、ホームズ議員は「ボランティアがイギリスの多様性の象徴になってほしいと考え、障害者にも参加を呼びかけた」と助言した。

「環境」考え行動を 末吉さんが呼び掛け

日本海新聞 2015年10月31日

「21世紀型の新しい消費のあり方を考えるシンポジウム」（鳥取県、新日本海新聞社主催）が30日、鳥取市民会館で開かれた。フリーアナウンサーでエシカル協会代表の末吉里花さんが、環境や社会に配慮した消費活動「倫理的（エシカル）消費」について講演。生産国の実態など、商品の背景にある課題に配慮して選ぶことが重要だと訴えた。



環境や社会、未来へ与える影響を考えた消費活動を呼び掛ける末吉さん＝30日、鳥取市民会館

社会的価値を考えた消費活動は「倫理的消費」と呼ばれ、国が研究会を設置するなど注目が高まっている。日常的な消費活動を地元の産業振興や障害者事業所で働く利用者の工賃アップ、環境対策などにつなげることなどが論理的消費の大きな目的とされる。

テレビ番組「世界ふしぎ発見」の元ミステリーハンターとして、世界を旅した経験もある末吉さん。消費国で商品が安く売られる背景には、生産国での環境汚染や児童労働、貧困などと指摘し、「消費者の行動次第で企業や社会を動かすことができる」と強調。環境に配慮した認証ラベルのある商品や地元産品を選ぶなど「責任ある消費活動」を呼び掛けた。

また、東京都市大の枝広淳子教授と県内でエシカル消費を実践している関係者らが、取り組みについて意見を交えた。

スペシャル五輪開幕 東海・北信越大会

読売新聞 2015年11月01日

知的障害者のスポーツの祭典「スペシャルオリンピックス」の東海・北信越ブロック大会が31日開幕し、刈谷市総合運動公園のウイングアリーナ刈谷で開会式が行われた。

スポーツを通じて知的障害者の自立と社会参加を支援するのが目的で、大会には、東海と北信越の9県から選手やボランティアら計約2100人が参加する。

開会式では、各県の選手団が、大村秀章知事や竹中良則市長らの歓迎を受けながら堂々と入場行進。ボウリングに出場する鈴木満美選手（25）（名古屋市）ら各県の代表9人が「精いっぱい力を出して勝利を目指します」と力強く選手宣誓した。

競技は1日、同公園のほか名古屋、豊田市内で、陸上、サッカー、バスケットボール、バドミントン、テニス、水泳、ボウリングの7競技が行われる。



障害者とライブ楽しく あす音楽イベント開幕

河北新報 2015年11月01日

サルサガムテープのライブ（サルサガムテープ提供）

障害者が参加する音楽活動をけん引してきた国内の3団体が一堂に会する音楽イベント「仙台セッション2015」が2、3の両日、仙台市青葉区の市市民活動サポートセンター

で開かれる。2020年の東京パラリンピックを見据え、障害者のノーマライゼーションの輪を広く訴える。

3団体は、故忌野清志郎さんが「ロックの原型」と評した、障害者らのプロロックバンド「サルサガムテープ」、国内最高峰の障害者向け音楽コンテスト「ゴールドコンサート」を主催するNPO法人日本バリアフリー協会（東京）、とっておきの音楽祭実行委員会SENDAI。

2日は午後6時半から、サルサガムテープ、とっておきの音楽祭出演団体によるライブや、ゴールドコンサートでグランプリを受賞した全盲の中学生シンガー・ソングライター佐藤ひらりさんの演奏がある。定員150人。1ドリンク付きで1人2000円。

3日は午後1時半から浅野史郎前宮城県知事が「ライブパフォーマンスが社会を変えていく」と題して基調講演する。サルサのリーダーかしわ哲さん、とっておきの音楽祭プロデューサーの菊地昭典さん、日本バリアフリー協会の貝谷嘉洋代表理事を交えた4者による対談もある。

イベントは、神奈川県厚木市で福祉サービス事業所を運営するNPO法人ハイテンションの呼び掛けで実現した。イベントの代表を務めるかしわさんは「豊かで文化的な社会の土壌づくりのため、障害者が当たり前前に社会参加するうねりを仙台から巻き起こしていきたい」と話す。

連絡先は、とっておきの音楽祭実行委員会SENDAI022（265）0980。

家族らの高齢者虐待増 昨年度189件 被害者8割が女性 栃木県

朝日新聞 2015年10月31日

65歳以上の高齢者が家族らから虐待を受けた件数が2014度は189件に達し、前年度より15件増えたことが県のまとめでわかった。被害者は女性が8割近くを占め、息子と夫による虐待が6割を超えた。

高齢対策課によると、昨年度の家族らによる虐待は13年度より15件増え、4年ぶりに前年度を上回った。相談・通報は344件で53件増え、高齢者虐待防止法が施行された06年度以降で最多となった。

虐待の内訳は「身体的虐待」が46%と最も多く、暴言など「心理的虐待」が26%。「介護・世話の放棄・放任」16%、年金や預金を使ってしまう「経済的虐待」が12%だった。虐待したのは息子47%、夫17%、娘16%。全体の95%が同居者による虐待。知人による虐待も含まれている。

被害者は女性が79%。また全体の6割余が認知症の人だった。市町は3割近くの事例で高齢者を引き離し、介護サービスを利用したり一時入院したりする対応を取った。引き離さない場合は「養護者に対する助言・指導」が38%、「見守りの実施」が23%だった。

これとは別に、施設職員による虐待は2件あった。足利市の老人ホームで職員が入所者を殴ったとして傷害容疑で逮捕され、佐野市のデイサービスセンターでは職員が利用者の頭をたたくなどして処分を受けた。

同課の担当者は「相談が増えたのは虐待への関心が高まったことも要因」と分析。隣近所との交流が少ない男性介護者の孤立も背景にあるとし、「相談体制の充実など介護者支援も強化したい」と話す。（坂田達郎）

■家族らによる高齢者虐待

	2010	2011	2012	2013	2014 (年度)
相談・通報 (件)	302	313	268	291	344
虐待と判断された事例 (件)	213	211	177	174	189
虐待を受けた人数 (人)	221	216	187	179	193

※養介護施設職員らによる虐待を除く

虐待児保護へ初の訓練 県警と児相、臨検・捜索の動き確認

琉球新報 2015年11月1日

児童を保護するために保護者を説得する児童相談所職員ら＝30日、県警察学校模擬ハウス



県警少年課と県内の児童相談所は30日、児童虐待に苦しむ子どもたちを安全に保護するためのロールプレイ訓練をうるま市の県警察学校の模擬ハウスで初めて実施した。児童相談所の職員や警察官、関係機関職員ら43人が参加し、児童虐待事案を的確に対処するための講義と検討会の後、代表者らが3グループに分かれ、強制調査する臨検・捜索などを訓練した。

訓練は、虐待の疑いがあるとの通報を受け、児童相談所職員らが立ち入り調査を要請して実施するケースと、かたくなに立ち入り調査を拒む保護者に対して裁判所から許可をもらって強制的に調査を行う臨検・捜索の二つのケースを想定して行った。「関係ないので帰って」などと職員を追い返そうとする保護者を説得して家に立ち入り、ごみが散乱する家の中に放置されている児童や乳児を保護する動作を訓練した。

県中央児童相談所の新垣晴菜さん(22)は「訓練時の自分の判断が児童を安全に保護するという面で最良の判断だったのか、あらためて考えると反省点が多い。体験してみないと気付けないことだった。今後に活かしていきたい」と話した。

臨検・捜索の実施は2008年4月に改正児童虐待防止法が施行されてから認められているが、今まで県内で実施された事例はない。



障がい者手作り バザーで販売 イオン南風原できょうまで

琉球新報 2015年11月1日

障がい者の手作り商品を販売する「りゅうぎんプレゼンツ第31回ナイスハートバザールイン沖縄」(県セルプセンター主催)が31日、イオン南風原ショッピングセンターで始まった。

11月1日まで。障がい者福祉事業所などで働くメンバーが作った工芸品や小物、パンやお菓子などを販売している。

ひまわりファクトリーBONBONの当間知佳さん(39)は「会場には愛情を込めて作ったさまざまな商品がある。多くの人に見てもらいたい」と来場を呼び掛けた。

【脳を知る】怒り・暴言…家族が苦勞する認知症の周辺症状 患者に寄り添う介護で対応を

産経新聞 2015年11月1日

認知症の周辺症状には悩まされるが、患者に寄り添う介護を



「夜に家から出ようとして、止めようとする」と怒って言い争いになるんです。それが、もうここ何日も続いているんです」

認知症の方の家族が介護に困り、物忘れ外来を受診されました。

このままでは介護している家族も本人も疲れて限界になってしまいますので、薬の調整をしたり、家族の対応法を指導したりしました。また、地域包括支援センターなどの相談窓口相談して

介護保険の利用を勧めて、徐々に症状は落ち着きました。

認知症の症状はもの忘れを中心とした「中核症状」と、周囲の環境や人との関わり合いのなかで2次的に出現する「周辺症状」とに分けられます。この周辺症状は最近では、「認知症に伴う行動・心理症状」という言い方がされるようになり、英語の頭文字をとって、BPSDと呼ばれています。

BPSDには、不安、抑鬱、意欲障害、焦燥(いらいらすること)、不眠、易怒性(怒りっぽいこと)、徘徊(はい)徊(かい)、暴言・暴力や幻覚・妄想などがあります。実際に認知症の方を介護する家族や、介護スタッフにとって、負担となることが多いのが、このBPSDの症状です。その場合、大切になるのが、薬の調整、家族の対応、介護保険の利用の3つです。

家族の対応法のポイントは「本人をしからない、否定しない、無視しない」。認知症の方に「そうじゃないでしょ」とか「そういうことをしてはいけない」などと否定したり、行動を止めようとする、混乱してよけいに怒ったり興奮したりする原因になります。

本人やほかの人がけがをしたり、命に関わるような行動をしたりするのは止めないといけません。それ以外では、できるだけ本人の行動は止めないようにして、見守る方がいいでしょう。

その方に寄り添った態度は、認知症の方に安心感を与え、症状の改善が期待できます。しかし、家族も人間ですので「先生はそんなことを言うけど、いつもそんな対応はできないので、怒ってしまうよ」と言われてしまうこともよくあります。そんな場合は、介護保険を利用して、デイサービスなどいろんなサポートを受けるようにしましょう。

認知症の本人も、その家族もできるだけ穏やかに住み慣れた場所で自分らしい生活ができることを願ってやみません。(橋本市民病院 脳神経外科 医長 大饗義仁)

学力テストの入試使用、今年度限りに 大阪府教委断念へ 石原孝

朝日新聞 2015年11月1日

大阪府教育委員会は、全国学力調査(学テ)の学校別結果を高校入試の内申評価に使うことを来年度以降、断念する方針を固めた。今年度入試には当初の方針通り活用する。学テ活用に反対する文部科学省との協議が平行線のままで、来年度入試の制度設計に向けて決着を急いだ。代替案として、中学3年時の独自テストの新設などを検討している。

学テを内申評価に使用する府教委の方針は、今年4月のテスト実施直前に決定。中学3年時の学テの結果をもとに各校のレベルを把握し、生徒の内申点の平均が指定するレベルに収まるようにした。この結果、成績の良い学校はより多くの生徒に高評価をつけられ、逆の学校は評価を抑制される。

今年度から府教委が採用した生徒個人の目標達成度をみる絶対評価は、学校によって評価尺度に偏りが出る懸念があり、学テの活用で学校間の内申評価の公平性を担保するねら이었다。しかし文科省は「学力の把握という調査の趣旨から逸脱する恐れがある」と批判。大阪府の松井一郎知事が「徹底して戦っていく」と強く反発し、両者の対立が続いていた。

文科省は学校現場の混乱を懸念して今年度の入試に限り例外的に学テの使用を認めたが、来年度以降は認めない構えを崩さず、学テの実施要領を変更して入試での使用を禁じる可能性も示唆していた。

府教委関係者によると、文科省の強硬な姿勢から、協議が平行線のまま続けば来年度の入試にも影響を及ぼすと判断。学テの使用を断念し、学校現場の不安にも配慮して早期に新制度の設計にとりかかるべきだとの意見が強まったという。

「響-Kyo」が11月7、8日にダンス公演 産経新聞 2015年10月31日



インテグレイテッド・ダンス・カンパニー

障害者ダンサーと健常者ダンサーと一緒に踊る国内初のダンス・カンパニー「響-Kyo」が11月7、8の両日、アサヒ・アートスクエア（東京都墨田区）で第3回公演「Border-境界」（岩淵多喜子振り付け・演出）を行う。「響」の共同芸術監督で、国内外でコンテンポラリーダンス公演や振り付けを手掛ける岩淵が、自分と他者との間に存在する境界をテーマに、一人一人の差異を踊りで伝える。1人で来場できない障害者の介助者は入場無料（1人のみ）。公演後、アフタートークあり（8日）。クリエイティブ・アート実行委員会（電）03・6426・5182。

河北抄 河北新報 2015年10月31日

新国立競技場建設と公式エンブレムをめぐる2020年東京五輪の騒動は白紙撤回で沈静化し、16年リオデジャネイロ五輪の話題が増えてきた。五輪といえば、「スペシャルオリンピックス（SO）日本・宮城」が11月に20周年を迎える。

SOは知的障害者の自立と社会参加を目指す国際的スポーツ組織。米国の故ケネディ大統領の妹が自宅を開放し開いたデイキャンプが始まりだ。駐日大使の叔母か、と親しみも湧く。SO日本・宮城は1995年に全国6番目の組織として誕生。初代トップは当時の知事夫人だ。

「でも、まだ知られていない」と白木悦子事務局長。会員はアスリートと呼ぶ知的障害者約200人を含む約1300人。14競技を毎年度実施する。競技ごとに、週1回を8回以上経て競技会を開く。ボランティアも資金も募集中。白木さんは「一人の人間として生きているのは皆同じ。共生の社会にしたい」と願う。

20周年記念式典は1週間後、仙台市である。後藤完也理事長は「4年に1度の世界大会をいずれ東北で開きたい」。理解や支援の広がり期待する。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

